4月閉会議会

新型コロナ感染症対応に関する8議案を可決

令和2年4月30日に開かれた4月閉会議会では、新型コロナウイルス感染症への対応に関する補正予算や条例の制定・一部改正など8議案を可決しました。

一般会計補正予算（第1号）歳入歳出を420億739万円増額

議会は、4月30日の本会議で、「令和2年度一般会計補正予算（第1号）」及び国民健康保険特別会計など2特別・1企業会計の補正予算を原案のとおり、満場一致で可決しました。

この補正予算は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国の緊急経済対策や本市独自の対策を踏まえたものです。

一般会計補正予算では、歳入歳出それぞれ420億739万円を増額。

歳入の主な増額補正内容は、国庫支出金407億6443万円などです。

歳出の主な増額補正内容は次のとおりです。

▼特別定額給付金給付事業費（世帯構成員1人につき10万円を給付）…401億9610万円

▼子育て世帯への臨時特別給付事業費（対象児童1人につき1万円を給付）…4億9094万円

▼感染症予防対策経費（PCR検査器購入補助等）…6779万円

▼緊急融資信用保証料補給金（対象を拡大し、信用保証料の事業者自己負担分を給付）…1984万円

▼休業要請支援金（府の休業・休止要請への支援金のうち本市が半額を負担）…8億9350万円

▼デリバリー支援事業費（府によるデリバリーサービス支援終了後、2カ月限定で飲食店を対象に、初期費用や手数料等を補助）…2990万円

▼学校ICT機器等整備事業経費（全教員、中学校全生徒と小学5・6年生にタブレット端末を配備）…2億4176万円

※1万円未満四捨五入

Q&A 本会議質問と答弁

特別定額給付金 迅速に支給を

質問 特別定額給付金の支給に向けた取組と周知方法について聞く。

なお、緊急事態宣言後、経済的な不安を抱く市民の声を多く聞くため、迅速に給付金を支給するよう要望する。

答弁 特別定額給付金室を臨時に設置し、支給に向けたシステム調達や必要書類の印刷等を進める。

また、広報紙やホームページ、SNS等で周知を行う。

額定付給 金DV被害者の確実な別給 受給に向け対応を特給

質問 配偶者からの暴力を理由に住民票と異なる市町村に居住するDV被害者について、今回の特別定額給付金を確実に受け取れるよう、どのように対応するのか。

なお、支援が必要な人に情報が行き渡るよう、丁寧な周知を要望する。

答弁 ホームページでの周知に加え、対象者を各部署で把握している場合、個別に案内を行うなど積極的な周知に努める。

多岐にわたる事業者支援相談窓口の一元化を

質問 今回の緊急融資信用保証料補給金をはじめ、国・府等による事業者への融資策や給付金制度等が次々と展開されている。

一方、支援策が複雑で多岐にわたり相談先が分かりにくいため、事業者支援に関する相談窓口を一元化してはどうか。

答弁 各支援策の最新情報を適切に紹介、案内し、専門的な相談にも一定対応できる総合相談窓口を早期に設置する。

仕事を失った市民や事業者への支援策は

質問 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、仕事を失った市民の暮らしや廃業の危機に直面する事業者の営業をどのように守り支援していくのか、見解を聞く。

答弁 本市の支援策及び国・府等の助成や貸付け、休業補償等を必要な人に適切に案内していく。

また、今後も支援のニーズを把握し、必要な市民に必要な施策を提供できるよう取り組んでいく。

教育 タブレット端末 ICT 配備対象の拡大を

質問 学校ICT機器等整備事業では、小学1年生から4年生にもタブレット端末を配備すべきと考えるが、見解を聞く。

なお、臨時休校時でも学習状況に応じ指導できる体制の構築を要望する。

答弁 今般の状況を踏まえ、小学5年生から中学3年生の配備時期を前倒しした。小学4年生までの配備の必要性は認識しており、今後、取組に向け財源確保に努める。

デリバリー出店者への継続的な支援の検討を

質問 本市独自のデリバリー支援の取組で、出店者はサービス手数料等を補助されるが、配達代行手数料は別途必要と聞く。自前で配達をする場合、手数料負担は発生しないのか。

なお、配達環境をこれから整える出店者への助成や、事業終了後のPRなど、継続的な支援の検討を要望する。

答弁 自前で配達する場合、手数料は発生しない。

ー業 バリ事 援デ 市民への制度周知と より効果的な支援を支

質問 既存のデリバリーサイトへの市内出店者が少ないのは、高額な配達代行手数料が要因の一つと考えるが、この費用も含めて支援すれば、出店者が増えるのではないか。

なお、市民等の利用につながる制度周知と、庁内各部署等と連携した効果的な支援策を要望する。

答弁 配達代行に係る出店者の負担軽減について、デリバリーサイト運営事業者と協議していく。

教育 教職員の指導体制 ICT 整備に向けた研修は

質問 学校ICT機器等整備事業を進めるには、まず教職員がタブレット端末を活用できることが重要だが、教職員への研修をどう行うのか。

なお、この臨時休校中に、円滑に教育指導できる体制の整備を要望する。

答弁 運用マニュアルや解説動画の作成等で支援体制の強化を図る。また、ICT支援員が各学校を訪問し、教職員のスキルアップを図る研修を行う。

教育 タブレット端末の ICT 確保と配備順は

質問 学校ICT機器等整備事業について、他市でも同様の取組が検討される中、タブレット端末のスムーズな確保に加え、配備の順序や優先度の検討等が課題だが、どう対応するのか。

答弁 義務教育最終学年の中学3年生を優先し、その後は納品状況に即して順次配備する。また、早期納品に向け、契約時の仕様書等について、関係部署と協議を進める。

予算組替え等を行い全力で感染症対応を

質問 新型コロナウイルス感染症への対応と財政負担の健全性とのバランスについて見解を聞く。

なお、不執行事業の予算組替えのほか、大型プロジェクトや市長の公約事業等の優先順位・実施時期等を見極めながら、感染症への対応に全力で当たるよう要望する。

答弁 財政の健全性等を念頭に置きながら、まずは市民の安全・安心を最優先に取り組んでいく。

○× 本会議討論

暮らしを守る支援策の拡充求め本議案に賛成

賛成討論 今回の補正は、国や府の緊急対策を受けたものとなっている。暮らしや営業への影響を考慮すると、今後さらに、①国に対し休業や損失の補償等の早期実施を要求②市内の小規模事業者等に臨時給付金を支給③水道料金・下水道使用料を減免④PCR検査センターを設置⑤オンライン授業実施に向けた教員への早急な支援体制の確立⑥芸術文化人への支援等を求め、本議案に賛成する。

議員報酬を減額 特別措置条例案を可決

議会は、4月30日の本会議で、「市議会議員の議員報酬に関する特別措置条例の制定」案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

本条例は、現在6％減額中の議員報酬月額を、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、2年5月から10月までの間、10％に拡大して減額措置するものです。

※減額措置の拡大期間は、感染症の動向を踏まえ改めて検討。

なお、期間中の減額率は次のとおり。

◇市長30％◇副市長15％◇教育長、上下水道事業管理者、病院事業管理者10・5％◇常勤の監査委員7・5％

市長等の給料を減額 特別措置条例案を可決

議会は、4月30日の本会議で、「市長等の給与に関する特別措置条例の一部改正」案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

改正内容は、本条例において減額している市長等の特別職給与について、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、2年5月から3年3月までの間、給料月額をさらに減額するものです。

新型コロナ感染症対策 傷病手当金を支給

国民健康保険条例の一部改正を可決

議会は、4月30日の本会議で、「枚方市国民健康保険条例の一部改正」案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

今回の改正は、新型コロナウイルスに感染、または感染が疑われ、労務に服することができない被用者に対し、傷病手当金を支給するためのものです。

Q&A 本会議質問と答弁

傷病手当金の支給事業主等も対象に

質問 今回、事業主等を傷病手当金の支給対象としないのはなぜか。

なお、徴収猶予期間について、税は1年で、国民健康保険は半年というのは疑問と意見しておく。

答弁 対象は、所得税法上の給与等の支払いを受ける被用者としている。

今回の制度は、感染症の拡大防止のため、休みやすい職場環境の整備に向けて国が示したもので、本市も制度の整備を行う。

議員報酬を減額 特別措置条例案を可決

議会は、4月30日の本会議で、「市議会議員の議員報酬に関する特別措置条例の制定」案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

本条例は、現在6％減額中の議員報酬月額を、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、2年5月から10月までの間、10％に拡大して減額措置するものです。

※減額措置の拡大期間は、感染症の動向を踏まえ改めて検討。

なお、期間中の減額率は次のとおり。

◇市長30％◇副市長15％◇教育長、上下水道事業管理者、病院事業管理者10・5％◇常勤の監査委員7・5％

5月開会議会

一般会計補正予算（第2・3号）歳入歳出を26億1212万円増額

議会は、5月15日の本会議で、「令和2年度一般会計補正予算（第2号・第3号）」及び国民健康保険特別会計など5特別会計、病院事業会計など2企業会計の補正予算を原案のとおり、満場一致で可決しました。

これらの補正予算は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う追加対策や、本市独自の支援策等を踏まえたものです。

一般会計補正予算では、第2号と第3号を合わせ、歳入歳出それぞれ26億1212万円を増額。

歳入の主な増額補正内容は、財政調整基金繰入金10億7461万円などです。

歳出の主な増額補正内容は次のとおりです。

▼事業継続固定費支援金（府の休業要請支援金の対象外で売上げが減少する該当事業者に10万円を給付）…3億2200万円

▼住居確保給付金給付事業費（対象の拡大や支給要件の緩和を実施）…5002万円

▼子どもの学び・発達支援のための図書カード配付事業費（府の事業の対象外となる未就学児に2000円の図書カードを配付）…2248万円

▼ひとり親等世帯への特別給付金給付事業費（対象世帯の子ども1人につき5万円等を給付）…3億644万円

▼妊婦への特別給付金給付事業費（対象妊婦1人につき5万円を給付）…1億56万円

▼就学援助認定世帯への特別給付金給付事業費（対象世帯の児童・生徒1人につき5万円を給付）…3億1000万円

病院事業会計補正予算では、収益的支出で7980万円を増額など。

▼感染症等対策業務に係る特殊勤務手当（1日につき最大4000円を支給）…8016万円

※補正予算額は1万円未満四捨五入

Q&A 本会議質問と答弁

住居確保給付金 支給対象は

質問 住居確保給付金の支給対象が拡大されたことについて、具体的な拡大内容と想定される新たな支給者数を聞く。

なお、国や府の支援策でカバーし切れないところを手当てする市独自施策の実施を要望する。

答弁 休業等で収入が減少し、離職等と同程度の状況にあれば対象とするなど支給要件が緩和された。新たな支給者は13万5人相当を想定している。

多くの事業者へ継続的な支援策を

質問 府の休業要請の対象外事業者に対し、本市独自で支援するということだが、業種によっては、収入の減少が反映される時期が遅く、対象とならない事業者が多い。様々な業種の事業者に応えていくための取組を聞く。

なお、今後も幅広く多くの事業者への支援策を打ち続けるよう要望する。

答弁 事業者の意見や要望を踏まえ、引き続き有効な取組を検討していく。

事業継続固定費支援金 事業者へ柔軟な対応を

質問 事業継続固定費支援金の対象は、府が新たに打ち出した支援策の対象と重複する。府の支援内容を十分に見極め、本市での制度変更も含め、柔軟に対応すべきと考えるが、見解を聞く。

答弁 新聞報道の中では、府は家賃に限定しない新たな支援金を設ける等の趣旨が掲載されており、本市としては、府の状況を確認した上で、より適切な形で支援を行う。

事業者の実態に見合う市独自の支援を

質問 府が事業者への支援を新たに打ち出す一方で、府下各市でも府の支援の対象外となる事業者へ独自の支援を行う動きがある。個々の事業者の実態に見合った、きめ細やかで継続的な市独自の支援策を打ち出すべきではないか。

答弁 市内事業者を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き、様々な角度や観点から市独自の支援策を検討していく。

の金 へ付 婦 別給 妊 特 妊娠届出が遅れた対象者への対応は

質問 新型コロナウイルス感染症により不安を抱える妊婦が、安心して出産できるよう本市独自の特別給付金を給付するというが、周知期間も短く、緊急事態宣言で受診を自粛していることも考えられる。妊娠届出が遅れた対象者への対応を聞く。

答弁 4月28日の時点で妊娠中であり、6月1日までに妊娠届出ができなかった場合、事情を確認の上、柔軟に対応する。

ード業 カ事 書付 図配 子どもの心身状況の把握を

質問 今回の図書カード配付事業は郵送で行うというが、現在、在宅勤務に就く職員が訪問して配付すれば、府が示す子どもの心身の状況把握も同時に行えるのではないか。

答弁 人との接触を極力減らすため郵送としたが、保育所等の職員による長期に家庭保育をする世帯への定期的な確認や、保健師等による乳児のいる家庭への訪問など、各部署で状況把握に努めている。

助 援 分かりやすい案内と就学援助対象の拡大を

質問 新型コロナウイルス感染症への対応として、就学援助の認定をどのように柔軟に取り扱うのか。

なお、就学援助について、分かりやすく案内するとともに、支援対象を高校生や大学生まで拡大するよう要望する。

答弁 同感染症の影響で減収した場合、特別な事情として認定する。今後、ホームページや広報紙での周知に加え、学校を通じて保護者に案内する。

ひとり親等世帯への支援の充実を

質問 ひとり親等世帯への特別給付金給付事業の概要や対象者数を聞く。

なお、パート収入減等で生活に影響のある方への早期支給、相談体制の充実等のひとり親等世帯への支援策を要望する。

答弁 児童扶養手当受給者等の児童約5120人を対象に、市独自の経済的負担の軽減策で18歳以下の子ども1人につき5万円、高校生世代はさらに5万円を支給する。

立 市 病院 ひらかた 柔軟な対応を全従事者への手当等

質問 市立ひらかた病院で、今回措置する新型コロナウイルス感染症の診療等に関わる医療従事者への手当のほか、感染拡大防止等への対応を聞く。

なお、同院のほかの従事者への手当の支給など、柔軟な対応を要望する。

答弁 来院者の検温、職員のマスク着用や手指消毒の徹底、委託業者への指導のほか、窓口のアクリル板設置等、病院全体で感染防止対策に努める。

基金の残高を踏まえさらなる感染症対応策を

質問 新型コロナウイルス感染症の対応で財政調整基金の繰入れを見込んでいるが、同基金の残高と国の臨時交付金を加味した場合の残高を聞く。

なお、災害時も考慮し、今後の財政運営に必要となる同基金の残高を踏まえながら、同感染症のさらなる対応策を要望する。

答弁 財政調整基金の残高見込みは約83億円であり、国の臨時交付金を加味すると約93億円となる。

本市独自の支援策 市長の見解は

質問 新型コロナウイルス感染症の対応経費として、本市独自の支援策を計上しているが、他市では水道料金の減免など市民へ広く浅く支援を実施する動きもある。そのような対策を期待する声もあるが市長の見解を聞く。

答弁 今回の補正予算では、全市民を対象とする支援策は国や府に委ね、特に必要とするところに集中的に支援するという観点から支援策を講じた。

新型コロナウイルス感染症対策応援基金を新たに設置

基金条例の一部改正を可決

議会は、5月15日の本会議で、「枚方市基金条例の一部改正」案を原案のとおり、満場一致で可決しました。

今回設置した基金は、次のとおりです。

■新型コロナウイルス感染症対策応援基金…市民や事業者等から寄附を募り、新型コロナウイルス感染症対策に係る支援に要する資金に充てる。

Q&A 本会議質問と答弁

PR戦略に取り組みより多くの寄附を

質問 同基金を、まずは事業者への支援に充当するというが、新型コロナウイルス感染症対策に広く活用するのであれば、市民の安全な暮らしのための環境整備など、具体的な支援策を打ち出し寄附を募るべきではないか。

なお、より多くの寄附を集めるためのPR戦略に取り組むよう要望する。

答弁 今後、より寄附者に賛同される打ち出し方について検討していく。

目標額を持って寄附を募るべき

質問 同基金の活用について、何をいつまでにするのか、どれほどの財源が必要になるのかを明確に示しながら、目標額を持って寄附を募るべきと考えるが、見解を聞く。

答弁 感染症対策に係る市の支援策については、都度、必要性や緊急性等を勘案し具体化している。

これらを第一義的には一般財源で賄っていくが、寄附の状況も踏まえながら、最大限活用していく。

避難所の感染症対策早急に取組を

質問 同基金を災害時に開設される避難所への新型コロナウイルス感染症対策にも活用できるのか。

なお、梅雨入りや台風の到来に備え、避難所の感染症対策について早急に取り組むよう要望する。

答弁 同基金は、当面、市内事業者の事業継続や雇用の維持に活用する予定だが、避難所における新型コロナウイルス感染症対策も含め、広く活用の対象とする。

編集後記

今般のコロナ禍で、皆さん心身ともにお疲れではないですか。一日も早く日常が戻ることを願うばかりですが、七夕に向けて、思い思いの願いを短冊に書いてみてはいかがでしょうか。

なお、今号は、交野市の「おりひめちゃん」（イラスト右）にも登場してもらいました。議会報の中で、少しでも七夕を感じてもらえると幸いです。

さて、今号では、議長、副議長の改選結果等を掲載しており、各会派から選出した委員で構成する議会報編集委員会でも新メンバーが選出されました（1面中段参照）。

新委員一同、より親しまれる紙面づくりに努めてまいりますので、御意見、御感想がありましたら、市議会事務局までお寄せください。

議会報編集委員会

UD FONT　枚方市議会報は、再生紙（古紙70％）を使用しています。